

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 中 澤 紀 明

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 中 澤 紀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高 (千円)	8,586,085	8,964,043	11,784,611
経常利益 (千円)	733,403	653,600	804,425
四半期(当期)純利益 (千円)	377,306	495,761	243,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,444	714,988	75,128
純資産額 (千円)	8,689,977	9,108,114	8,446,610
総資産額 (千円)	13,495,188	13,576,709	13,307,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.95	34.11	16.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.4	67.1	63.5

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.88	14.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(自動車関連事業)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したMTW USA Inc. を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、株価の上昇と円安の進行などにより、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復傾向となりました。しかし一方では、円安に伴う輸入品価格の上昇や欧州経済などの不安要素もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,964,043千円(前年同期比4.4%増)、経常利益は653,600千円(前年同期比10.9%減)、四半期純利益は495,761千円(前年同期比31.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力市場である米国は緩やかな景気回復傾向にあり、消費者行動の活発化により需要が拡大し、上下二連銃やボルトアクションライフルの付加価値の高い製品の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は4,731,717千円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益(営業利益)は388,468千円(前年同期比88.0%増)となりました。

工作機械事業

企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続し、主力の機械部門の販売台数及びツール部門の販売数量は、前年同期に比べ減少いたしました。加工部門の受注高は前年同期を上回りました。その結果、売上高は1,885,127千円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益(営業利益)は291,303千円(前年同期比44.1%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高38,187千円を含んでおります。

自動車関連事業

日本及び米国の景気が回復基調にあることから、主力の純木製ステアリングハンドルの生産数量は、前年同期を若干上回りました。また、付加価値の高い製品の販売数量が増加いたしました。その結果、売上高は2,374,442千円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益(営業利益)は26,265千円(前年同期比32.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27,876千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000 (相互保有株式) 普通株式 23,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,641,000	14,641	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 135,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

株ミロク工芸 (株)	株ミロク (株)
412	206

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	228,000		228,000	1.52
(相互保有株式) 株ミロク工芸	高知県南国市篠原537-1	23,000		23,000	0.15
計		251,000		251,000	1.67

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,071	1,865,051
受取手形及び売掛金	2,128,209	2,249,131
たな卸資産	2,193,402	2,391,585
その他	318,065	312,809
貸倒引当金	113	68
流動資産合計	6,839,635	6,818,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,219,308	1,171,956
機械装置及び運搬具（純額）	828,416	831,992
土地	1,568,295	1,568,295
その他（純額）	76,405	87,545
有形固定資産合計	3,692,425	3,659,789
無形固定資産		
その他	39,048	51,599
無形固定資産合計	39,048	51,599
投資その他の資産		
投資有価証券	1,994,052	2,303,161
その他	812,585	810,614
貸倒引当金	70,316	66,963
投資その他の資産合計	2,736,321	3,046,811
固定資産合計	6,467,795	6,758,200
資産合計	13,307,430	13,576,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,676,819	1,633,206
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	700,000	1,000,000
未払法人税等	200,666	48,199
賞与引当金	97,523	148,449
役員賞与引当金	27,500	14,679
その他	510,513	296,501
流動負債合計	3,513,023	3,141,035
固定負債		
長期借入金	300,000	200,000
繰延税金負債	47,169	148,689
退職給付引当金	739,970	730,809
役員退職慰労引当金	180,990	182,327
その他	79,667	65,733
固定負債合計	1,347,797	1,327,560
負債合計	4,860,820	4,468,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,252	519,252
利益剰余金	7,167,048	7,609,592
自己株式	74,297	74,564
株主資本合計	8,475,129	8,917,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,955	177,423
為替換算調整勘定	10,564	13,283
その他の包括利益累計額合計	28,519	190,707
純資産合計	8,446,610	9,108,114
負債純資産合計	13,307,430	13,576,709

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	8,586,085	8,964,043
売上原価	7,177,602	7,542,755
売上総利益	1,408,482	1,421,288
販売費及び一般管理費	829,878	900,837
営業利益	578,604	520,451
営業外収益		
受取配当金	17,356	17,900
持分法による投資利益	97,907	87,261
その他	54,078	43,671
営業外収益合計	169,343	148,833
営業外費用		
支払利息	11,344	9,546
その他	3,200	6,137
営業外費用合計	14,544	15,684
経常利益	733,403	653,600
特別利益		
投資有価証券売却益	2,270	12,140
特別利益合計	2,270	12,140
特別損失		
固定資産除売却損	3,116	-
投資有価証券評価損	87,998	-
特別損失合計	91,115	-
税金等調整前四半期純利益	644,558	665,741
法人税等	267,251	169,979
少数株主損益調整前四半期純利益	377,306	495,761
四半期純利益	377,306	495,761

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377,306	495,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,734	191,485
為替換算調整勘定	135	12,807
持分法適用会社に対する持分相当額	4,263	14,933
その他の包括利益合計	58,862	219,226
四半期包括利益	318,444	714,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,444	714,988

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増したMTW USA Inc. を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	306,731千円	277,387千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	14,800	1.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	29,600	2.00	平成24年4月30日	平成24年7月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	29,599	2.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	29,598	2.00	平成25年4月30日	平成25年7月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,170,427	2,082,886	2,323,769	8,577,083	9,001	8,586,085		8,586,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19	7,267		7,287		7,287	7,287	
計	4,170,447	2,090,153	2,323,769	8,584,370	9,001	8,593,372	7,287	8,586,085
セグメント利益 又は損失()	206,685	521,032	19,827	747,545	24,848	722,697	144,092	578,604

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 144,092千円には、セグメント間取引消去3,471千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 147,563千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,731,701	1,846,940	2,374,442	8,953,083	10,960	8,964,043		8,964,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	38,187		38,203		38,203	38,203	
計	4,731,717	1,885,127	2,374,442	8,991,286	10,960	9,002,246	38,203	8,964,043
セグメント利益 又は損失()	388,468	291,303	26,265	706,037	28,146	677,890	157,439	520,451

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 157,439千円には、セグメント間取引消去 6,637千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 150,802千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円95銭	34円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	377,306	495,761
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	377,306	495,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,537	14,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)中間配当については、平成25年6月7日開催の取締役会において、平成25年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,598千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年7月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月11日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。